

第3回 茂原市総合計画審議会 会議録

日時	令和2年2月7日(金) 15:00~17:00
場所	茂原市役所 502 会議室
出席委員	関谷昇、児玉庸夫、鬼島義明、鈴木秋彦、高貫博樹、田中保藏、戸村正栄、中田文昭、西條博光、松岡賢太、松村暁雄、緑川昭夫、吉田克己、渡邊公治、磯野智由、大塚節子、横堀明子 (計 17 名、敬称略)
会議次第	1. 開会 2. 議題 (1) 基本構想(案)の変更点について (2) 審議会・アンケート等における主な意見、将来都市像について (3) 今後10年間で力を入れるべき施策について (4) 現茂原市総合計画の評価について 3. 閉会

【議事要旨】

(1) 基本構想(案)の変更点について

〈事務局より説明。委員から質問、意見なし〉

(2) 審議会・アンケート等における主な意見、将来都市像について

〈事務局より説明〉

会長：事務局からの説明について、ご意見やご質問はあるか。これまで審議会に出た意見を事務局でまとめていただいたが、まとめ方や柱の立て方などについて、ご意見をいただければと思う。

委員：資料2(審議会・アンケート等における主な意見に関する資料)について、各意見が審議会から出たのか、アンケートから出たのか、出典を書いていただくと、元の資料に戻ってフィードバックができるのではないかと。

事務局：ただ今のご意見を踏まえ、分かりやすく整理したいと思う。

委員：将来都市像について、前回の審議会で関谷会長がキーワードは「つながる」と話していたように、「つながる」がキーワードに入っているとよい。ワークショップ報告書にも「つながる」が入っていたように、茂原のイメージに合っていると思う。

会長：序論の「まちづくりの重点課題」はストーリー性に欠けている印象がある。色々な項目が並べられているが、具体的な動きに結びつける際の流れが見えてこない。例えば、ライフステージをイメージすると、子どもが生き生き育つ環境づくりは、出産・子育て・教育に関連し、働くことは産業やシティープロモーションに関連し、その後高齢者福祉の話が出てくる。ライフステージを考えたつながりの中で、重点施策をどのように位置づけていくかが形になるとよい。レジリエンスの向上はまちづくり全体に関わる空間的な位置づけになる。コミュニティの活性化は全分野に関わるベースになる。多様な主体の協働や先進技術はまちづくりを進める上での手法や工夫のしどころになる。ライフステージや地域空間を念頭に入れ、新しい手法や様々な力を交えてまちづくりを進めることを記載すれば、基本構想の焦点が明確になってくると思う。

(3) 今後 10 年間で力を入れるべき施策について

〈事務局より説明〉

委員：美辞麗句が並んでいると思うが、タイムスケジュールが全く読めず、具体的な姿が見えない。災害の対応に追われてしまい、先のことが読めない。私は、時間がないと思っているため、具体的なタイムスケジュールを挙げ、進めていくことが重要だと思う。計画だけでは先に進まない。

委員：限りある資源は、住みやすいまちづくりに振り分けるべきだと思う。災害対策もそうだが、病院や公園、働きながら子育てがしやすいまちがよいと思う。今後は、テレワークのような働き方やネットショッピングが広がってくる。茂原に住むことがよいことが感じられるとよい。特に病院が心配だが、公園もあるとよい。

委員：力を入れるべき施策については、デリケートな問題だと思う。扶助費の必要性が増加していくのは理解できるため、これまで茂原の発展を支えてきた先輩方が安心してこれからの生活を送れるように予算を配分することは必要である。そのためには、労働人口を確保することで、納税し、行政サービスを維持していくことが重要であるのは、誰もが分かっていることだと思う。教育現場に携わるものとしては、子どもが将来健全な納税者になることを期待して、教育に投資していくことが重要だと

考えている。ここでいう教育への投資とは、教育に関する扶助費を指しているのではなく、教育の質の向上を目指した投資である。短期的な効果は見えないかもしれないが、先行投資の大切さを感じている。茂原市の予算の中で教育が占める割合が多いことは存じているが、今後茂原に住み、茂原で働き、納税して支える、または市外で働いていても茂原に住み、子どもを茂原で育てて茂原を支える、そのような人を増やすためにも、教育への投資が大切だと考えている。

委員：茂原の重要な特徴は、拠点性があることだと思う。千葉市に次ぐ拠点性を持っているのは、この周辺地域においてはかなり特徴的である。茂原に働きに来る人が多い一方、アンケートでは働く場所がないという回答があった。産業振興は必要であるが、従来の工業は労働集約型ではなくなってきている。別の産業が必要になってくるため、それを創出するプラットフォームがあるとよい。

レジリエンスの言葉の後に、必ず「しなやかな」という言葉が来ている。レジリエンスの本来の意味は、災害が起きないようにするのではなく、災害が起きたときに被害を最小限にし、できるだけ早く復興するということである。しなやかさが、括弧書きで強調されているのはよいことだと思う。水害、台風、地震などの災害から復興する際のエネルギーについてのレジリエンスを高めていくことが一つの大きな特徴になると思う。

委員：銀行の視点から申し上げると、茂原はまだ去年の災害から復興していない。被災してまだ家に帰れていない方もいるため、防災にお金を使ってほしいと思う。茂原市だけの予算では難しいため、県や国と協調し、復興の目途を示さないと、また災害が来た時に心が折れてしまうと思う。実際、店舗の補修のために二重・三重の負債を抱えているお客様もいる。

災害がなければ、本音は子どもにもお金を使いたい、高齢化が進む中、まちのコンパクト化が必要である。市の施設は古くなっており、問題が出てきている。外房は人口が減少しており、企業も対策を考えている。茂原市も人口減少を止め、企業が離れるのを止めるにはどうするかを考え、そこにお金を投資すべきである。茂原に土地を探していたが、他の市に逃げてしまったお客様がいた。茂原にはまとまった情報がない一方、他の市は情報をしっかり持ってすぐに提供されたということだった。これらの情報提供にお金を使っていたらと思う。

委員：生産年齢人口の減少が進んでおり、税収が減少しているため、税収の減収を防ぐことがベストだと思う。先日、長生村の村長にお会いしたが、ふるさと納税を活用しているとのことだった。平成30年度では6億円の収入があり、経費を引いた2.4億円が長生村の税収となっており、長生郡市では最も多い。一方、茂原市の金額は非

常に少ない。税収を増やす努力にお金を使うことが必要だと思う。

委員：私は設計関係の仕事をしているが、建築家の中には70や80歳を過ぎても現役の方が多。私は45歳だが若手と呼ばれる。住みやすいまちづくりが一番よいと思う。住みたくなるようなまちづくり、魅力あるまちをどう作るかを考えることで、人が集まればよいと思う。子育てがしやすいことも重要だが、定年後にも高齢者が働きたくなるような環境づくりをすることで、税収の減少を防ぐことができるのではない。例えば、一人ひとりがゴミを拾うことを仕事につなげたりすることで、魅力のあるまちづくりにつながるのではないかと思う。

委員：子どもと教育の分野にお金をかけてもらいたいと思う。女性の支援や高齢者の活動にもつながる。今もある程度できているが、0歳児から子どもを預けられる体制をしっかり作ってもらいたい。保育所に看護師を一人雇えば、小児科が少ないところでも助かると思う。子どもが病気のときでも預けられるので、よいと思う。子どもの遊び場に高齢者が見守りとして手伝うことで、子どもと関わることで生きがい生まれると思う。子どもの頃に高齢者と楽しく過ごした経験が多くある子どもは、自然と市に愛着が出てくると思う。一度市外に出ても、子どもを育てるときに茂原はよいなあと考えると思う。市外で働くが、住むのは茂原と思えばよい。莫大なお金は必要ないができることは多いと思う。

委員：私も子育てや若い人にお金を使うべきだと思う。高校生のアンケートで、茂原に住みたくない人の割合が最も高かったことがわかった。高齢者は茂原に住み続けたい人が多い一方、高校生に住みたくない人が多いのは、茂原に魅力を感じなくなっている現れだと思う。若い人が、子育てをして働きながら茂原に住み続けられるような施策にお金を使っただけならばと思う。例えば、小児病院の充実や、保育所の設備、住宅手当、公園や住居の設備にお金を使っただけ、お金以外のフォローもして、若い人が茂原から離れない政策をしていただきたい。

委員：アンケート結果にもあるように、茂原では住んで良かったという満足度が高いと思う。これを持続するために、申し上げたい。

1点目は、財政再建について取組を進められてきたと思うが、市民が納めている税金を享受できることが少なくなっていると思う。大多数の市民が納得するには、生活道路や災害における水路の整備などが身近な空間の中で必要だと思う。

2点目は、昔、ゴミ政策について茂原市は進んでいたが、それゆえに最近停滞があると思う。大雨で注目されたが、日常的なゴミ政策に取り組む必要があると思う。減量化やコストの見直し、リサイクルなどに取り組んでいただきたい。

3点目は、女性や子育て世代の視点が欠けてきたため、女性の活かし方を考えることが必要である。公園や道路は、子どもの視点で見直す必要がある。東京の自治体では、公園のリニューアル計画について子どもが議会に陳情して実現している例があるという。今の子どもは議会に陳情できる能力をもっているため、その能力に磨きをかけるため、教育に力を入れるべきだと思う。

4点目は、各分野しなくてもよいものはないが、財政は限られている。多くの予算がかかるものは、民活に磨きをかけるとともに、行政の力を加えて任せっぱなしではなく、力を合わせて都市開発をするべきだと思う。

5点目は、1000円が1万円、10万円になるようなお金の使い方をするべきだと思う。大分県の豊後高田市では年間300人程度の移住者がいる。18年前から、無料塾という取り組みをしている。80人程度の講師が登録され、市内の小中学生の8割が利用している。既存の塾を圧迫するという弊害があるかもしれないが、無料の塾があるから移住する人もいて、県内トップレベルの学力を誇っているという。

委員：限られた資源をどの分野に使うかは難しい問題だが、昨年の災害を受けて、第一に河川の整備を早急に国や県、近隣の自治体とともに進めていく必要がある。2名の死者が出ており、気候変動の影響が大きくなると予想されており、喫緊の課題として取り組むべきだと思う。

茂原市では農業が基幹産業の一つだと考えている。行政が主導して農業生産法人のような組織作りを行い、若者の就職先を創出していく必要がある。人口流出が多い中で、若者の就職先の確保に取り組むことや、離農者の増加によって農地の荒廃が進む中で、農地の保全にも役立つと思う。農業生産法人では、現役を退いた方に対して働く場所を提供することもできる。これにより、高齢者の健康やボランティア意識向上につながり、市全体の活性化や地域の美化にも寄与すると考える。

委員：民生児童委員の立場から申し上げる。10年前に、団塊の世代がリタイアし、地域で活躍することが期待されたが、現実には市民活動に参加する方は非常に少ない。昨年12月に民生委員が一斉改選になったが、定数が埋まらなかった。定数が増えたが、前任の方が年齢の関係で辞めて埋まらないことがあった。自治会活動についても、役員を1年で辞めてしまう人がおり、ボランティア活動が弱くなっている。災害時には、市外からボランティアが多く来たが、それとともに市内のボランティア活動も活発になってほしい。茂原まちづくり条例があるが、どこまで浸透しているかは疑問である。もっと市民活動を支援する仕組みを考える必要がある。茂原市が合併する前の旧町村単位で公民館などがあるが、市民活動をする場所が限られている。市民の活動拠点を色々なところに設けるために、もっと支援が必要である。財源的には厳しいと思うが、1%税制という、市民税の1%を、市民が選んだ市民団体に助

成するというシステムがある。そのような活動支援を考えていったらどうか。予算が増えることは難しいと思うため、市民活動ができるような財政的な支援が必要だと思う。

委員：人口減少は全国で進んでいて、止めるのは難しいが、できれば現状維持となるようにしたい。それには、住みたくなるまちが必要で、働く場所がある、災害に強い、暮らしやすい、医療が充実している、高齢者や障害者に優しい、などの視点がある。それらを実行することによって、現状維持の方向に行けばよいと思う。総合計画であるため、具体的な策は書かれていないが、方向性を明確にし、最重要の課題に予算を振り分けることが必要だと思う。アンケートでは、茂原市に力を入れて欲しいこととして、保健医療、高齢者福祉、病院・医療施設、河川・排水路の改修などがあったため、それに沿った予算を考えていただければと思う。

委員：医療の充実について、最近茂原で若い世代で開業している医師が増えているが、理由は競争相手がいないからだという。東京では医師が余っており、田舎では競争相手が少ない。よって、人口が少ないことのメリットを出さないとなかなか人が集まって来ない。人口減少はデメリットではないことをアピールするほうがよいと思う。病院を開業するときは、会社に頼んで将来の患者のマーケット予測をする。今の若い人は数字で全部動くが、色々な情報が提供されていない。民間から依頼があった時に、行政が情報をすぐ出せるようにしないといけない。

地元の若い人の顔が見えず、何をしているか分からない。若い人が起業しやすい環境をつくる必要がある。東京では20代半ばの人がITなどで多く起業している。起業しやすいというイメージを植え付けてみるのも一つである。ITだけでなく、農業でも新しいことができると思う。

また、今の若い人は視覚的なイメージを大切にしている。文字を多く書いていても読んでももらえないため、茂原のよいところの写真をもっと外へ発信するとよいのではないか。

医療に関しては、産科がなくお産ができなくなってしまう。お金が非常にかかるため、お金を出していただきたいと思う。

2代目や3代目が帰ってこない問題があるが、新しいことができる環境を整える必要がある。また、茂原市だけでなく、長生郡市で協働するとよいと思う。茂原市は昔、周辺地域の物資の中継点であったが、今は何もなくなっている。また周辺郡市と協力して、中継点としての役割を取り戻すのがよいと思う。

委員：少子超高齢社会になるのが見えているが、これからの時代を担う子どもたちのため、子どもを育てやすい環境にお金を使う必要がある。社会福祉協議会ではファミリー

サポートセンターを運営しているが、子どもを預かってくれるボランティアの方は少ない。行政がしっかりと後押しをしなければならないと思う。高齢社会では、人の移動がしづらくなるため、移動手段をもっと考える必要がある。生活道路では段差が多く、車いすや自転車で転びやすく移動しにくいいため、そこにお金をかける必要がある。

居場所づくりについては、社会を持続させるのは人であるため、空き家を活用するなどして、行政がバックアップして市民の活動拠点を整備する必要がある。働く場所も必要だが、集まれる場所や若い人が遊べる場所づくりが必要であるため、大胆に市街地を整備する必要がある。地域コミュニティが希薄化していることへの対策や少子高齢化への対策にお金をかけるべきだと思う。

委員：資料1の基本方向については、箇条書きではなく図示することがよいと思う。箇条書きでは相互が独立して関連が分からない。4つの要素の関連性がわかるようにすればよいと思う。国の審議会などの資料が参考になる。

市民アンケートでは、大学・短大・専門学校、工場の誘致、長生病院の評価を高める、総合病院を誘致する、医療関係が弱い、若者の働く場所をつくる、という意見があり、高校生アンケートでは、施設サービスとして、スポーツ施設、病院などが求められている。市への要望については、1番が保健医療、2番が高齢者福祉、3番は適切な行政運営だった。保健医療や高齢者福祉にはお金がかかるため、税収を上げるとともに人口減少を解決しないといけない。自市内の就業割合が95%以上あり、この割合を少しでも上げられないかと思う。農業の活性化として、農業法人化したらどうか。日本では自給率が低い薬草や、食料や医薬品に使う香料を栽培して、継続して売り上げを上げられないか。2次産業は撤退しているが、東京に近いメリットを生かしてベンチャー企業を誘致できないか。3次産業は茂原で唯一活性化している産業だが、豊かな自然や七夕まつりを利用して大手のリゾートホテルチェーンを誘致できないか。近くに温泉や海があり、周辺の自治体と連携できるのではないか。

会長：コミュニティの充実についてお話ししたい。人は、地域コミュニティ以外にも、出身、学校、職場、趣味のコミュニティなど様々なものを持っている。地域コミュニティは防災や子育てに関連するが、コミュニティを立体的に捉え、つながりの密度を高めていくことを考える必要がある。コミュニティは市民生活においても経済活動においてもベースになるものであり、コミュニティが疲弊しているところは何事も前に進まない。これだけの転換期の中で、コミュニティを捉えていくことは必要不可欠である。

ピアネットワークという言葉を強調したい。資源の共有や相互評価を意味する言

業である。元々は IT 用語から出てきたものだが、資源を相互に評価しながら価値を見出し、生かしていくというイメージである。人、お金、物、場所などまだ評価にさらされていないものを評価することで、可能性を見出すことを模索する環境づくりが必要である。どの施策をするにしても、推進する力が必要であり、それをどのように誘っていくかが重要である。教える・学ぶ、生産者・消費者、訪れる側・受け入れる側、雇う側・雇われる側、支える側・支えられる側、代表する側・代表される側などの関係性が固定化されているため、資源や可能性が拮がりを見せていない。双方向性を豊かにすることで可能性を引き出していく必要がある。例えば大学でも、教える側・教えられる側の双方向性の中で新たなものを創っている。また、農業でも生産者と消費者の距離を縮めていく動きが広がっている。これによってまちづくりの力が生まれる。これまでは税金である程度その力をカバーしていたが、税収が減る中で、放っておくとその力が減っていつてしまう。力を生み出すプロセスづくり、場づくり、環境づくりが必要である。

(4) 現茂原市総合計画の評価について

〈事務局より説明〉

委員：これまでも、基本計画の事後評価はしているのか。また、後期基本計画の施策の内 6 割が A 評価ということだが、これは達成度が高いと言えるのか。

事務局：後期基本計画の施策については、目標値をどれだけ達成したかという観点で評価した。前期基本計画は別の方法で評価した。6 割という達成度が高いかというのは難しいところである。当初掲げた目標に関しては、10 年間で状況が変わっているが、6 割という数字だけ見ると十分達成しているとは言い難い。今回は、基本計画を 5 年にして、社会の変化に対応していく。

委員：時代の変化が早いため、基本構想を 10 年にするのは賛成であるが、10 年はあっという間である。昔の右肩上がりの時代では、庁内各課が自らの事業をできるだけ多く入れようと努力していたため、素晴らしいフレーズが計画に羅列されていた。しかし、今回評価を取り入れたのであれば、今後の計画では地に足のついた計画で、やれることだけを書いて、書きすぎないようにしていただきたい。

委員：評価結果について、決算額だけではなく、各分野での実施した施策の内容も書いていただくと、もっと分かりやすかったと思う。先に基本計画の評価を説明し、その後で今後 10 年間の力を入れるべき施策について話す流れがよかったと思う。評価結

果には、20年前と現状結果が書かれているが、20年前の目標も書いて今の結果と比べるとわかりやすいと思った。

事務局：最終評価には、具体的な事業内容を記載したい。計画の目標について、最近は数値目標を入れるのが一般的になりつつあるが、現行計画では、計画全体の数値目標は設定していなかった。将来都市像を達成することが大きな目標になると思うが、将来都市像を測る具体的な数値はなかった。次期計画については、数値目標を入れて分かりやすい計画にしたい。

委員：人口推移の想定と、目標があるとよいと思う。

会長：総合計画における評価の位置づけは重要なポイントである。これまでの評価に基づいて新たな計画を作るべきであるため、今後は各施策での取組や効果を考慮して課題設定や方向性を決めていく議論をしたい。本日の評価結果は、実施したことであるアウトプットが多かったが、今後問われていくのは、実施したことによって出た効果であるアウトカムである。どのようにアウトカム指標を計画に盛り込み、進捗を評価していくのかも、今後議論したい。

事務局：次回の審議会は、3/24（火）午後1時30分から、本日と同じ502会議室で開催予定である。今後、各団体へのアンケート調査を予定しているため、ご協力をお願いしたい。

以上